

民衆の国境を越えたユニバーサリーゼーションの運動を

最近、韓国の元徴用工の日本企業への賠償問題での韓国の裁判所判決に対して、日本政府はまさに、内政干渉としか言いようがないコメントを出しています。そもそも、日韓条約締結時の賠償で補償済みという話をしているのですが、当時は朴（朴前大統領の父）独裁政権の時代で、民意が反映されない時代の条約です。韓国は軍事独裁政権時代から、保守と革新の間で政権が揺れ動いているのですが、革新政権になって民衆が訴訟を起こし、司法がまっとうな判決を下したのですが、それは三権分立が機能している証拠なのですが、それを日本政府は、韓国政府がどういう対応をしていくのか待たないで、むちゃくちゃな対応をしているのです。

日本の司法制度は、民衆と政府が衝突する訴訟のとき、地方裁判所がまっとうな民衆の側に有利な判決を出しても、上にいくほど政府寄りの判決を出し、もしくは、立法府・行政府の裁量権の問題として司法判断を避け、三権分立が機能していないと指摘され続けています。自分の国が、そういう民主主義が機能しないシステムになっているからといって、民主主義が機能する判決を出した韓国に、行政と司法がどういう調整をしていくのかを見ないで、行政府に「なんとかしろ」などというような対応は、三権分立を認めるな、というような内容、自分の国がおかしいのに、他の国にそれに合わせろというような話、一応、民主主義を掲げる国が、そんなことを言うのがおかしいのです。

それは、日本の哨戒機に対する「韓国艦船からのレーザー照射問題」での、過剰反応にも同じようなことが現れています。

この間、安倍政権は選挙を終えると強権的国会運営をし、支持率をさげるのですが、忖度政治で、官邸の意向に沿った内容で、官僚がデータを隠蔽し、捏造し、議事録さえも改ざんしています。そして、いつも、選挙の季節になると、危機を煽り、国家主義的なところで、保守票に取り込もうとする歴史が繰り返されています。

国家主義的なことは、政府だけの問題ではなく、マスコミも、こと「国益」のようなことになる、国家の論理にのって、政府の他国の批判に乗ってしまうのです。そして革新と言われている政党の一部さえも、領土問題に関することでは政府と同じ主張をしたりして、もっと批判をしろときえ言い出す始末です。そもそも国家とは何かというところさえも欠落しているのです。

グローバリゼーションが地球を覆ったときには、経済成長ということは見込めなくなります。そうすると、「先進国」においても、格差ということでの取奪によってしか、資本主義の継続がなしえなくなります。だから、「国益」ということは金持ちの「国益」に成り下がるのですが、そこでも国家主義的なイデオロギーで国民統合を図ろうとするのです。だから、他国との軋轢を利用しようとするのです。そもそも、国家ということにとらわれるから戦争が起きます。軍事費にかなりの予算をかけます。境を接していても、〇〇県と□□県が戦争をすることは考えられません。共同幻想の国家という枠組みで考えるから、国民統合を

するために、危機をあじり、軍事を拡大させ、さらに危機的状況を生み出していく悪循環に陥っていくのです。安全保障ということは軍事だけではありません。民衆ひとりひとりの安全保障は、もうひとつ福祉ということがあるのです。それを、抑制・切り捨ててしていくことは国家の共同幻想を自ら崩壊させていくのですが、そのことをとらえにくくするために、マスコミ操作にも乗り出します。

それらのことは、経済政策や税制の問題にも言えます。消費税のアップ問題が出ていますが、そもそもこの間、国際的に累進課税を弱めるとか、法人税減税をしてきた歴史があります。これには、資本や金持ちが国外に逃げるとかいう論理を持ち出します。ですが、そもそもタックスヘブンとかいう状態を規制する国際的な取り組みもしないままです。また、国外に逃げるというなら、国際協調として、逃げられない仕組み、国際的な累進課税率とか、法人税率を作ればいいだけの話です。「国際競争」というなら、「福祉の国際競争」ということだってあるはずですよ。

わたしはむしろ民衆の国境を越えた連帯の中で、いろんなネットワークを創り出し、それをトータルに結び付けていく評議会運動を創り出していくときではないかと思えます。そこから、各国政府に要求を突きつけていく、下からのグローバルゼーション、それは帝國的、新自由主義的グローバルゼーションと真っ向から対立することで、それと区別するために、わたしはユニバーサリーゼーションとして、突き出していこうと提起しています。

戦争法反対の運動の中で、「民主主義は死んだ」という声があがっていました。ですが、死んだのは、死に瀕しているのは議会制民主主義——間接民主主義で、直接行動—直接民主主義は逆に官邸前—国会前の抗議行動で盛り上がり、草の根の地域の運動として広がっています。

わたしはインターネットが広がっている時代、インターネットでの不正問題や、インターネットシステムによる民衆支配の防御策をきちんとして、直接投票による民意による政治システムを作っていくときではないかと考えています。原発や沖縄問題での民意の無視が続いている時代です。三分の二以上の反対がある法案もどんどん通っていきます。よく、直接民主主義をいうと、「衆愚政治」をいう差別的なことばを使うひとがいるのですが、あえて、そのことばを使うと、今一番の「衆愚」は、差別発言をもう何回も繰り返しても副総理の位置に居続ける政治、「ヤジをとばすな」と言いつつ、自分が答える立場にありながらヤジをとばす首相の存在自体に、その言葉を返すことです。

これらのことは、民衆の側からの国家の枠組みを超えた連帯から、各国国家への圧力、そして民衆の評議会運動的なことの世界運動——ユニバーサリーゼーションの運動で、世界的な運動の広がり「もうひとつの世界が可能」(註)になるのだと思っています。これまでの「国家権力の奪取」という政治を軸に考えるのではなく、直接民主主義の実現の中で、関係性総体の変革へ構造的な変革に進んでいき、評議会運動が政策の実現を担うようになっていく、そういう運動とその運動が切り開く可能性があるのではないかと考えています。そういうこととして改めて「もうひとつの世界は可能だ」という突き出しもできるのでは

す。

註 「もうひとつの世界は可能だ」というのは、オルターグローバリゼーションを唱えたスーザン・ジョージか、その流れの中で出て来たことばです。ただ、「もうひとつの世界」のイメージが抱けない事態になっています。それは「社会変革」を目指した運動の破綻の総括がなされない中で、「もうひとつの世界」があいまいになって行ったのだと思います。今一度、その総括が求められているのだと、歴史の勉強に取りかかっています。